

全建発第28～231号
平成28年12月9日

一般社団法人 全日本建設技術協会
会長 大石久和



第632回建設技術講習会（都市行政の課題・河川行政の課題）の開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約6万1千名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上を図るとともに、建設技術関係者の連携・交流をはかり、建設関係施策の円滑な推進と良質な社会資本整備に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とする一般社団法人です。

現在、わが国においては、東日本大震災や平成28年熊本地震等自然災害が頻発しており、防災・減災等における国民の安全・安心の確保はもとより、社会資本の老朽化対策、ストック効果の最大化を図る効率的・効果的な社会資本整備の推進、i-Construction（建設現場の生産性革命）など、時代の要請にこたえた施策の展開を図っていくことが重要となっています。国民生活に関わる幅広い分野を所掌し、現場に強い建設技術者は、技術力や企画・立案、説明力、交渉力、現場力など多様な資質の一層の向上が求められています。本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供、現場力向上のための現場視察など業務に直接役立つ内容となっております。

このたびの第632回建設技術講習会では、都市行政では、最新の都市行政施策、コンパクトシティ、都市再生、官民連携によるエリアマネジメント、歴史・景観まちづくり、地域交通、都市防災等、河川行政では、最新の河川行政施策、大規模氾濫に対する治水対策、地震・風水害対策、河川の維持管理、河川環境の保全、河川等のストック効果、土砂災害対策などについて学び、最新の情報を得ることを目的としています。本講習は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。 謹白